

甲府市市街部への交通セル方式導入の検討

山梨大学 星野哲三

1. ま え が き

都心における自動車交通の増大による道路空間の占拠、騒音、廢氣ガスの発生などによって、都心の快適な歩行者空間が失われ、商店街の発展は阻害され、バスなどの公共交通機関の運行は定時性と快速性を欠くようになってしまったなど、いろいろな障害を生じて困惑しているのは世界的な現状である。そのための対策として歩行者専用区域の設置が各国で行なわれてきたがその拡大強化されたものとしてスウェーデン「イエテボリ」、西ドイツの「ブレーメン」の「交通セル方式」がその嚆矢をはなったものとして名高くその後オランダの「フローニニゲン」、西ドイツの「エッセン」、「ラランクフルト」、「シュツッガルト」など数多くの都市で交通セル方式が実施されるようになってきた。その他の有効な方策としてはそのユニークさで名高い「シンカポール」の「都心部マイカー乗り入れ賦課金制度」がある。1975年6月実施の1年後の実績では規制対象車は75%，総数で49%交通量が減少したと報せられている。これらは成功した例であるがイギリス「ノッティンガム」で強烈なマイカー規制を実施したが1年余りで廃止となってしまったものとよい対照をなしている。

甲府市においては市街地部における4車線以上の道路は駅前から南に延びるいわゆる「平和通り」位しかないという道路区間の不足が基底にあるため、通勤時ににおける市街部周辺の車の渋滞、業務時間帯の都心の混雑は恒例となってしまっており、県内自動車の増加傾向からみても何等かの対策の打ち出されるのが望まれるが、本稿には甲府都心部を対象として「交通セル方式」が適用可能かどうか検討したものである。環状道路の存在が不可欠の前提といわれる交通セル方式を、その貧弱な甲府都心部に適用するには、それなりの工夫が必要であり、典型的な交通セル方式とは異ったものとならざるを得ないと思われる。

2. 甲 府 市 街 部 の 概 況

甲府市は面積、人口において日本全国の各1.1%, 0.7%を占める山梨県の中央部北寄りに位置する県庁所在地で、その面積は171km²、人口はほぼ20万人にて、工業出荷額1804億円、商品販売額5877億円を産し全県に対し各4.0%, 24.7%, 21.5%, 56.1%を占めている。自動車保有台数は627台(昭和52.3)で23.6%を占め、1台当たり3.03人となっている。自動車のうち自家用乗用車は371台で5.30人に1台、1世帯当たりは0.59台となっている。次に朝の道路混雑の原因をなす甲府市への通勤、通学の実態をみてみると、昭和50年国勢調査で全体で2,857人ありそのうち甲府市内から68%，周辺の5町村(數島、竜王、昭和、玉穂、田富)から9%，それ以外から23%となつてあり、昭和53年11月に行なった運輸省東京陸運局の「山梨県公共輸送網整備計画策定調査」の都市通勤者アンケート調査(回答者2518人)によれば、代表交通工具として自家用車を自分で運転する人の割合が43%の高率を示しており、通勤時間帯の道路混雑の主原因の所在を示唆していると見られる。それ以外は路線バスが16%，鉄道が12%，自転車が10%，バイクが7%，徒歩のみ6%などとなつている。

次に甲府市周辺の交通網をみてみると、鉄道は中央本線が東西に走り列車本数は上り52本(特急9本、急行7本)、下り39本(特急8本、急行7本)となつてあり、うち朝の通勤用列車は上り4本、下り6本である。身延線は甲府駅を起終点に甲府市街部の東半分を半円形に構いて南下しており、列車本数上り21本(急行5本)、下り21本(急行4本)で通勤用列車は上りだけと考え3本である。なおここで「上り」とは中央線では甲府駅の西より来て甲府駅止り又は東行するもの(「下り」はその逆)をいい、身延線では南から来て甲府駅へ来るものとしている。通勤列車については本数の増便が要望されている。

道路については元1級国道20号線が市の南部を半円形にバイパスし、同じく52号線が甲府駅より南下する平和通りを起終点に西行、韮崎市を経て南下清水市に至っている。元2級国道は140号線が平和通りで52号

線と分れ東行して山梨市を経て秩父方面に向つている。137号線は甲府市東郊石和町で20号線と分れて東南行し御坂峠を経て富士吉田市に至つている。また358号線は平和通りで52号線と分れて南下猪進森で国道139号線に合している。その他都市計画道路と合わせて図-1にそれら路線をかかげてある。

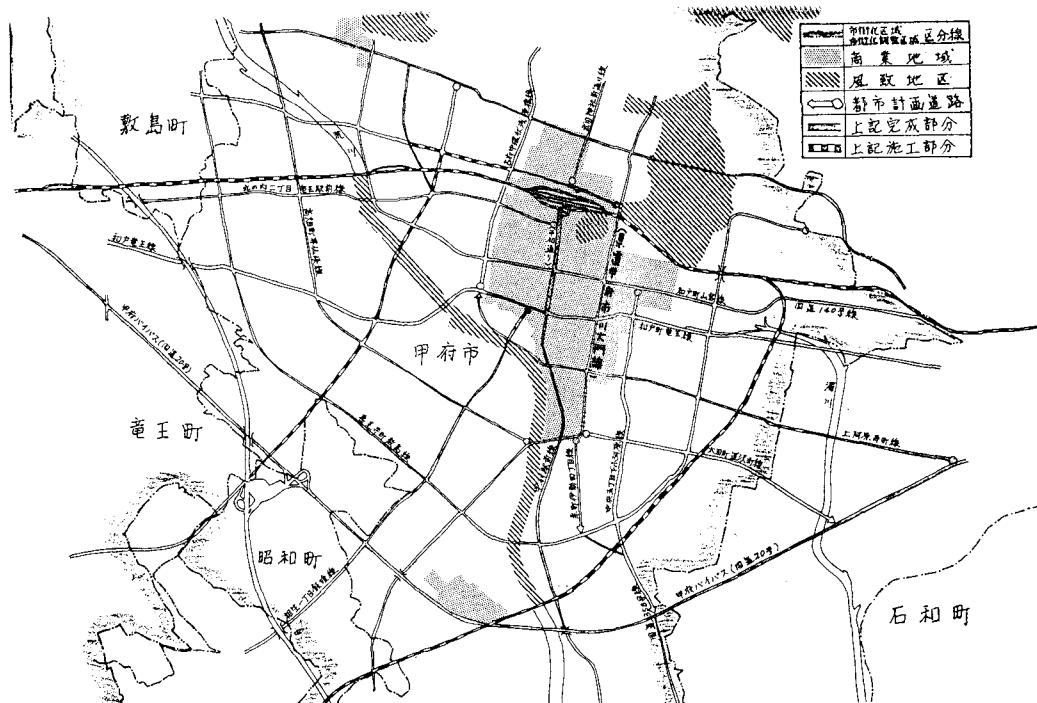


図-1 道路図・都市計画図

3. 交通ゾーンとセルの位置・規模

交通セルを設置可能な区域を交通ゾーンと名付けるとすればそのゾーンを甲府市街部のどの辺にどれ位の大きさで考えたらよいかの問題が先づ存在する。西ドイツの例などをみると昔の環状の城壁をとりはらつた後の環状道路にかこまれた都心繁華街を対象としているようであり、イエテボリでは当初都心部を対象として実施しその後住宅を含む地区にも拡大を計画しているようである。先づ環状線の存在する都心部を対象とするのが妥当と考えられるので、この環状線と都心部とを指標として検討してみた。図-2は都心繁華街の存在範囲を探るために甲府駅周辺から南部にかけての東西約1.4km、南北約2.0kmの地域の図であるが、これに商店、飲食店、喫茶、サービス施設、旅館などまた官公庁、銀行などの所在を落してみた。これをみると甲府駅の南東舞鶴公園の南方一帯に上記施設が密集しているのがうかがわれる。この地帶は通念とされている繁華街とも一致するのでこの附近を対象とすることとし次に環状線の所在を検討した。環状線としては4車線以上が望ましいが現在するもので該当するものは甲府駅から南へのひる平和通りだけである。(図-4参照)しかし都市計画決定され拡中の可能性のある道路が南方に「和戸町竜王線」、東方に「県道甲府市川大門線」がある。いずれも対象地域付近ではバス通りとなっている幹線であるが、計画中員はそれぞれ20、16mとなっている。中員20や16mでは歩道のある街路として4車線には使えないのに環状線として使用するためには少くとも22mには変更が必要となる。問題は北側であつて拡中が期待される都市計画道路はないので何等かの措置が必要となる。以下の検討では東側と南側は少くとも22mに拡中可能として進めることとする。

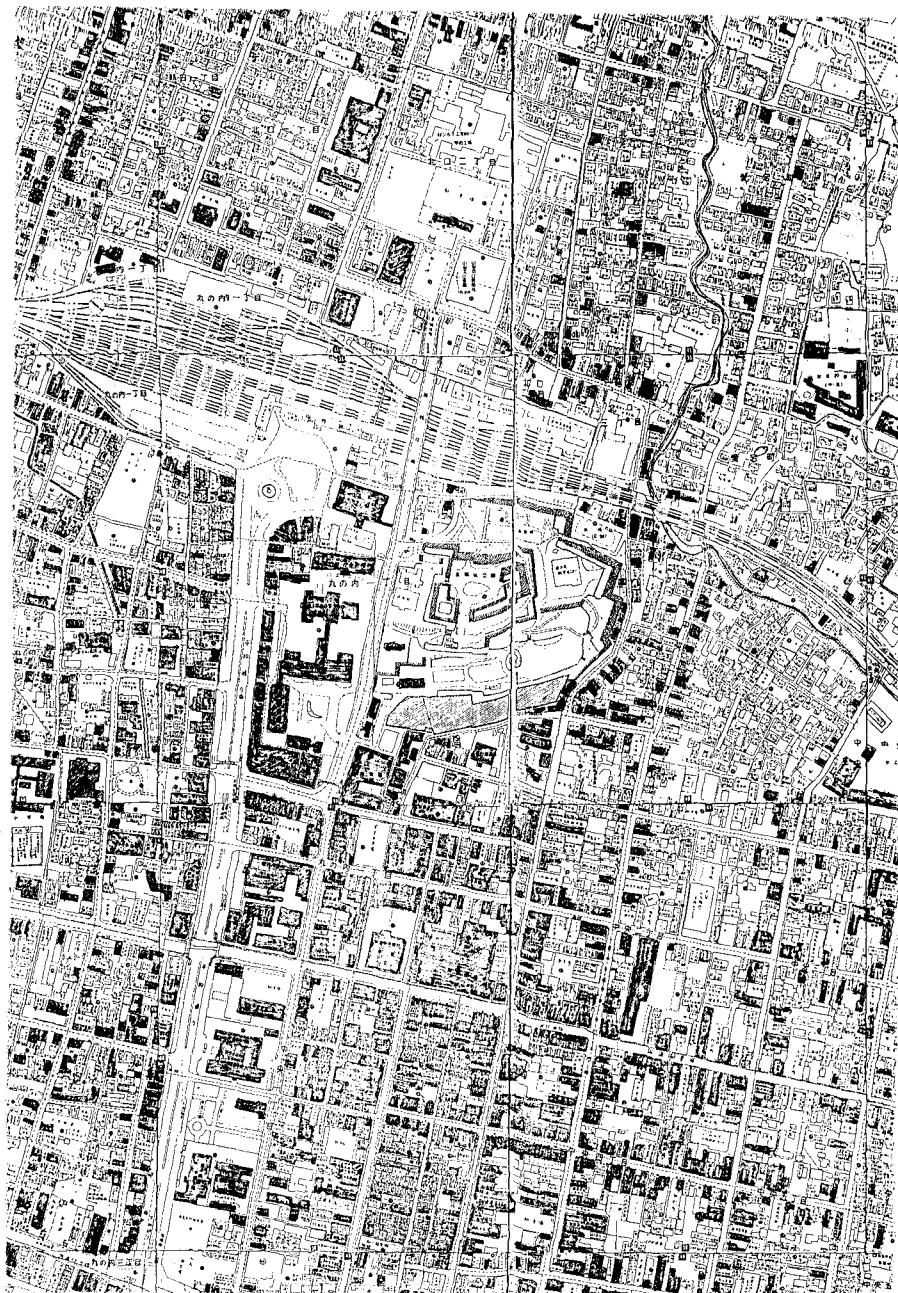
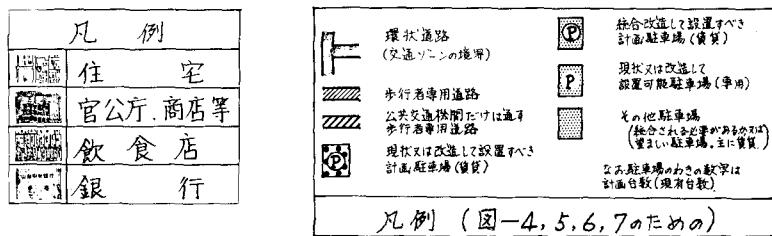


図-2 甲府市街部土地利用図

北側の線が問題であるが一応舞鶴公園の南縁をもって境するものとし、これと上述の3道路に囲まれた範囲(24ha)を交通ゾーンとする案が先づ考えられる。そしてこの中を東西に走るバス通りである常盤通りを歩行者専用道路化(少くともバスは通す)して南北に分け北側を1つのセルとし、南側を日祭日に歩行者天国となる春日通りを恒文化してこれをもって東西に分ちそれぞれセルとして全体を3つのセルとする案が先づ考えられる。図-3はこの案と外園の例とを比較したものであるが、規模としてはほぼ妥当な線と考えられるのでこれをベースに各種の案を考えていくこととする。(バス通りについては図-5参照)

4. 交通ゾーンの構想

ベースとした上記の案以外に各種のものが考えられると思われるが、各案に共通して次の1.項目を提案したいと思う。それは常盤通りに地下道路を新設したいということである。これは環状線が完成の暁にも蘇いということと、都市計画決定されているといつても実際の拡幅には長期間を要するであろうということ、そのためできだけ近い将来においてリーンシステムを実施するには地下道が必須と考えたためである。地下道であれば出入口を除いて用地買収、泉屋移転は必要なく要するに金だけで片付けることができるという大変なメリットがある。しかもそこを通る車輌は繁華街の交差点をバイパスすることができるので車輌の主流交通に対して甚大な便益を与えることができる。地下道をつくるとして次の問題はその巾員であり、出入口であり、換気設備の有無である。片方向1車線道路の場合には故障車が生じた時を

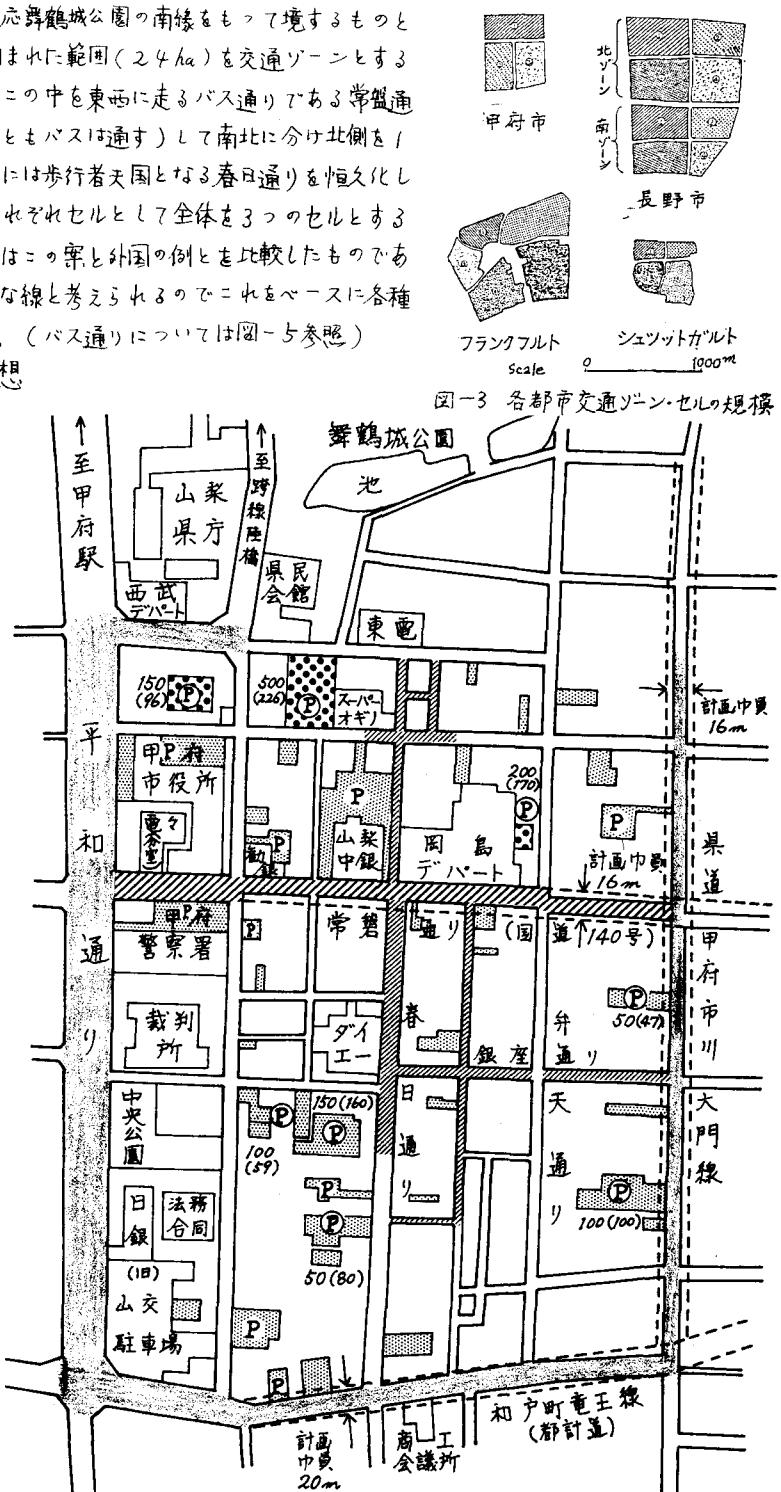


図-4 交通ゾーン図

考えなければならないので5.5mはほしいところであり、両方向2車線道路では7.0m幅が必要である

通り及びその前後の車道巾員は9m以上はあるので2車線でも出入口を除いては現状で物理的には可能と考えられる。換気設備についてはバス又はバス・タクシーだけを通行させるとすれば自然換気で間に合う程度と思われるが、一般交通に開放するとすればトンネル延長500m、時間交通量は現状でも1200台あるので機械換気が必須となる。出入口の設置や用地買収などを伴い困難も考えられるが出入口が予定地と考えられる東は県道甲府市川大門線より東側の区间、西は警察署の北側区间については、両側に建っている本格的ビルの床隔が20m以上あるので、出入口予定地付近にかけでも巾員20mで用地確保ができるならば、両側に巾員25mの歩道をとて車道部15mを確保でき、両側に4mの副道、中央部に7.0mの出入り路をつくることができる。出入口以外の通路となる部分については現道の車道巾員が11mあるので十分に建設することができる。よって一方通行5.5m又は両方向の7.0mの地下道路は、ほとんどの工事費だけの問題で可能であるとの前提に立てて以下検討していくこととする。

交通ゾーンのあり方については環状線とくに北側の道路の取り扱い方、常盤通りの地下道路の規模・交通方式などの組合せについていろいろの案を考えられようが、ここでは2案について検討していくこととする。

(1) 第1案は図-6に見るように北側の道路を4車線以上に拡張しその東側の道路のない区间約100mにも道路を新設して完全な環状線を形成しようとするものである。環状線が強力となるので常盤通りの地下道路はバス又はバス・タクシーのみを通す車線の1方向道路として建設費と換気などの維持管理費の低廉化を計る。この案の最大の問題点は北側道路の拡幅であって県民会館や東京電力の高層のビルの移転が必要となるし、東側の道路新設も民家密集して大変である。勿論都市計画の変更による街路計画の新設が必要となる。この案では現行のバス路線図(図-5参照)のうち常盤通りを通るバスの西行きだけを地下道路に通す。このため甲府市川大門線を北上して常盤通りとの交差点を左折してくるバス路線を地下道路に導くために上の交差点の南に入口の坂路をつくる必要がある。現在常盤通りのバス停は東行きは岡島デパート前にあるが西行きはスペースがないため上記の交差点の東方と南方に設置されており都心下車の旅客は不便をかかっている。この案では岡島

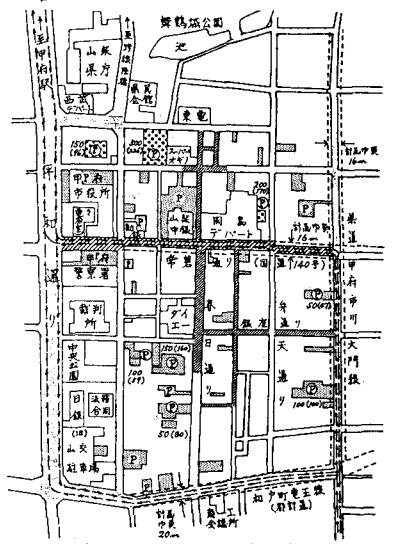


図-5 バス路線図

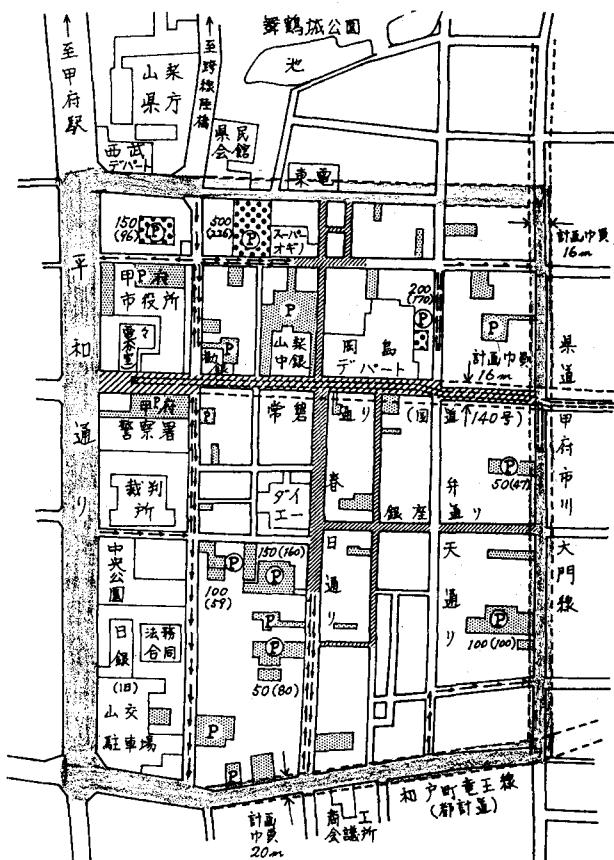


図-6 第1案

デパート付近の地下に西行きのバス停を設けることができ不便は解消することができる。常盤通りの車道は東行きのバスのためにだけあればよいので、巾員14mの現路面はバスのために4mを、東行きのタクシーベイのために部分的に2mをさき、あとと自転車置場と歩行者・自転車者に解放することができる。タクシーベイは他に上記地下道路の一部に西行きを設け、又春日通りの南半分部分に南向きに設置することができる。

(2) 第2案は北側道路の拡巾を避け北側2本の道路を一方通行として南側と東側の都市計画道路の拡巾時期を先に延伸することを可能とする。より現実的な案である。このため常盤通りの地下に両方向2車線の地下道路を建設して一般車輌を通行させた。これにより現在業務時間帯の1時間1200台の常盤通り岡島デパート前の交通量のうち、常盤通りと弁天通り、甲府市川大門線との各交差点を右左折して常盤通りに出入する350台を差引いた850台は環状線を経由することなく通過させることが可能となるのである。これにより常盤通りの現路面は東西両方向のバス又はバスとタクシーだけが通行可能となり、これに

巾員6mを割り当えると残りの8mは歩行者と自転車にさくことができるようになる。(図-7)

以上第1案と第2案の構想を述べてきたがこれの実施により昭和55年の現状交通量(図-8)は昭和60

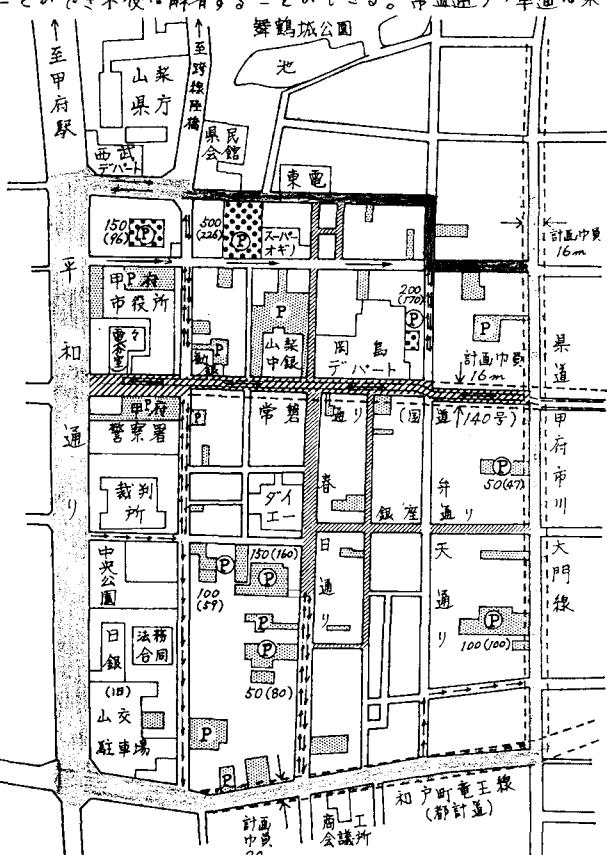


図-7 第2案

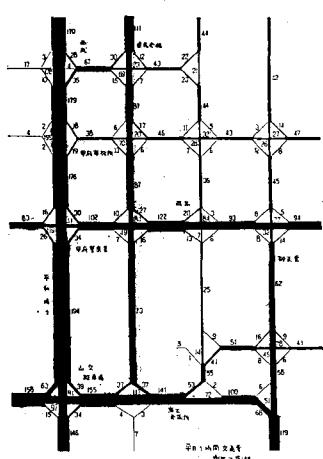


図-8 交通流図(現況)

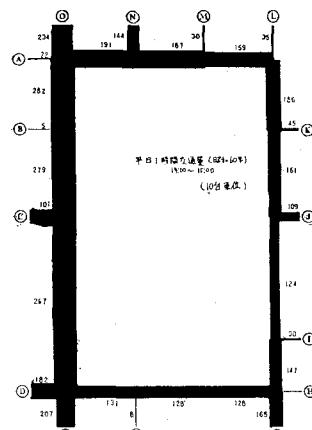
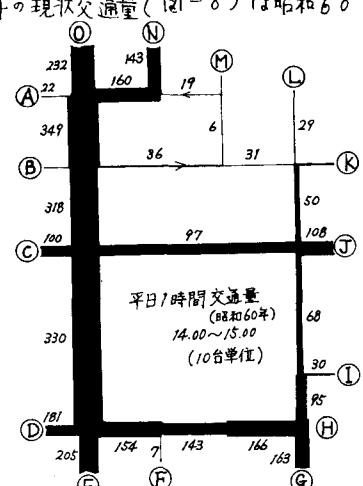


図-9 交通流図(第1案・昭60)



平日1時間交通量
(昭和60年)
14.00~15.00
(10台単位)

年に第1案では図9に第2案では図-10のようになるものと思われる。なお、この試みの際の資料は筆者が指導した篠原高司の卒業論文作成のために昭和55年10月15日午後2時~3時の間1時間実施した現地調査のデータ

に基づくものである。表-1はそれにより判明したOD間交通量であり、セル方式実施に伴なう交通量の変動がOD間を最短距離で移動するとして計算した。

5. 交通セル導入のための諸措置

交通セル方式の導入はそれ以前には殆んど自由に細街路まで入りこんで走行し得た自動車に対し大きな制約を課すわけであるので、いろいろな派生的な問題を生じる。以下に以下のような諸措置を講じなければならないと思われる。

(1) セル内駐車場の新設統廃合

官庁や銀行などには業務用と公用の専用駐車場が通常必要でありそれらの構内に設置されるのが一般である。商店などに於ける場合には公用の駐車場が必要であるが、これは客が買物を持って店から車まで抵抗なく歩ける距離にあつてしかもセル内交通処理上支障のないように配置しなければならない。このため既設の駐車場をそのまま又は改修して容量を大きくしたり、あるいは散在している小規模のものを統廃合して新しく大規模のものを新設するなどの措置が必要となる。図-6、7はその1案を示してある。

(2) 駐車場へのアクセス

上のべた駐車場にはセルの境界にある歩行者専用道路を通過したり横切ったりしないでセル外から到達できるように歩行路を立てやらなければならぬ。とくに官庁・病院・銀行・ホテルなどはその性質上車が近接乗りつけられるような措置が必要である。図-6、7はその1案を示したものである。

(3) 緊急用自動車の通行

消防車、救急車などの緊急車は歩行者専用道路の通行・横断を可能とする必要がある。

(4) 商品搬出入、ゴミ処理などのための自動車の通行

例えば夜9時から朝9時までと時間帯を限って歩行者専用道路の通行・横断を許可するものとする。

(5) 歩行者専用道路に囲まれた地域の住宅へのアクセス

この地域に住む住民の自家用車に対しては特別な許可証を発行しフロントガラスに貼布するなど識別可能な処置をし、タクシーなども利用可能のようないき方をして歩行者専用道路の通行・横断を可能ならしめる。

6. あとがき

交通セル方式は我が国においては経験がなく僅かに長野市において実施を前提に調査研究が進められておりが現状であつて甲府市における適用についても細部には種々検討を要する点が多くあると思われるが、駐車場計画、駐車場へのアクセス、地下道路の計画、第1案における地下道路へのバス・タクシーのみの通行許可、その他の交通規制の細部などについてはとくに今後検討を要するものと思われる。しかしほんの可能性は十分あるものと思われる。

おわりにこの稿を書くにつけて参考とした卒業論文「甲府中心市街部における交通セル方式の導入」の筆者である中西 兼、渡辺 朗の両君、ならびに「甲府中心市街部における業務時交通規制」の篠原高司君に深心の謝意を表するものである。

OD	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
A	0	0	0	15	20	0	25	0	0	5	35	0	5	30	35	0	170
B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C	0	5	0	30	134	0	30	0	0	149	10	0	10	30	60	0	458
D	0	0	20	0	104	5	219	0	15	60	15	10	5	104	239	5	801
E	0	0	95	45	0	0	55	0	20	45	15	5	10	149	413	5	857
F	0	0	0	25	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	15	0	50
G	0	5	35	99	20	0	0	0	5	60	20	134	5	75	90	0	548
H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I	0	0	0	115	15	10	10	0	0	0	0	0	0	10	5	0	165
J	0	0	125	55	30	0	25	0	0	0	5	0	0	50	90	5	395
K	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	15	10	0	45
L	0	0	5	10	15	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124
M	0	0	0	15	15	0	35	0	0	0	0	0	0	60	60	0	185
N	0	20	15	60	129	0	134	0	5	55	85	0	5	0	25	0	533
O	0	10	30	144	264	0	75	0	5	75	119	0	0	50	0	0	772
P	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	15
	0	40	325	613	746	15	727	0	65	449	304	149	45	583	1042	15	5118

表-1 現在OD表(昭和55年平日1時間)